

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所

東京 大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 伊藤 吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 竹川 卯三郎

TEL (06)6685- 5106

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,590	(2.5)	104	(37.2)	130	(32.3)
15年9月中間期	6,761	(3.4)	165	(46.7)	192	(41.7)
16年3月期	14,333	(4.1)	482	(25.0)	536	(20.9)

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	(63.6)	0	40		
15年9月中間期	8	(93.8)	1	09		
16年3月期	201	(32.9)	22	36		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 8,032,779株 15年9月中間期 8,032,899株 16年3月期 8,032,872株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	50		
15年9月中間期	5	50		
16年3月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	9,441		6,693		70.9	833	27	
15年9月中間期	9,319		6,583		70.6	819	57	
16年3月期	9,903		6,766		68.3	839	70	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,032,766株 15年9月中間期 8,032,886株 16年3月期 8,032,786株
 期末自己株式数 16年9月中間期 13,734株 15年9月中間期 13,614株 16年3月期 13,714株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
16年9月中間期	292	341	44	1,313				
15年9月中間期	579	1,408	195	1,310				
16年3月期	1,268	1,717	88	1,405				

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	14,600	540	210	5	50	11	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 15 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページの「(c)通期の見通し」をご参照願います。

① 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の（有）協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

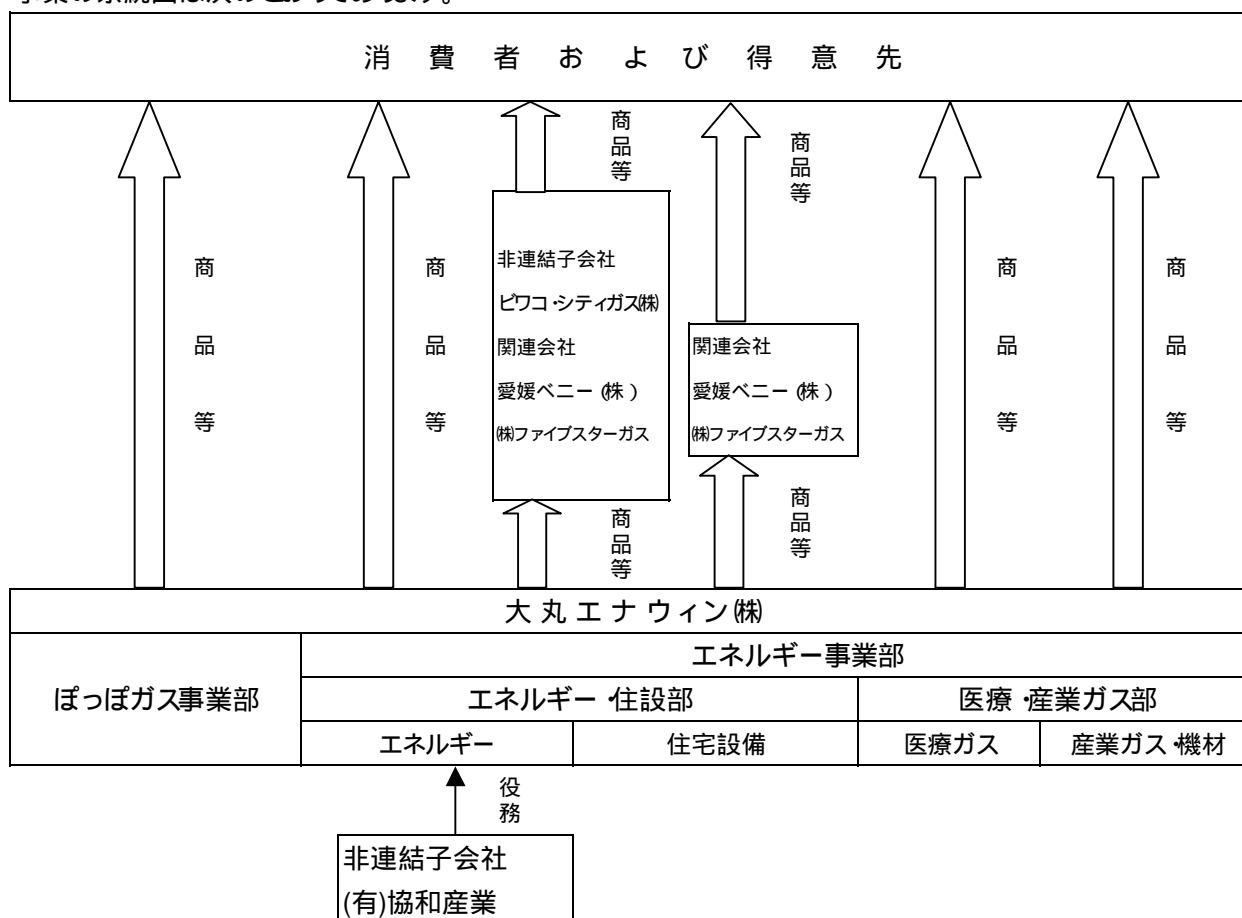
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

①) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用、業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

②) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、中間配当金は前中間期と同額の1株につき5円50銭の配当を実施いたします。期末配当金につきましても、同額の1株につき5円50銭とし、年間としては11円の配当金とすることを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

③) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、平成19年3月期に売上高を161億円、経常利益8億円、1株当たり当期純利益 (EPS) を46円、株主資本当期純利益率 (ROE) 5%以上を目標としております。

④) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権買収は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者件数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後も、この基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処していく所存であります。

同業他社との競合の中でぼっぼガスブランド戦略による差別化。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコージェネレーションシステムの推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

アクア事業 (ミネラルウォーター販売を主とするウォータービジネス) を新たな収益の柱として育てる。

医療用ガス、産業用ガスは、新規販売先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指す。

⑥)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化を当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的の実施しているほか、内部監査機関として監査室を設置しており、監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、中間および期末監査に加え期中においても月次決算などの情報提供を行ない会計の適正処理に務めております。

顧問弁護士は、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては2名選任しておりますが、2名共に弁護士であり、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期のわが国経済は、米国や中国向け輸出の拡大により、企業収益の改善や設備投資の増加が見られたものの、デフレの継続、円高、原油価格の高騰による影響で企業業績への圧迫が懸念される状況で、個人消費が低迷を脱しきれないままに推移いたしました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は1.0%減少し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については2.8%増加しましたので、LPガス全体の出荷量は0.2%の増加となりました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高はLPガスのお荷量が猛暑の影響で前中間期を3.9%下回り、住宅設備の減収額が7.0%と大きかったことにより、6,590百万円と前年同期比2.5%の減収となりました。

一方損益面では、原油高騰に伴う原料価格の大幅な上昇により予定通りの売上総利益が確保出来ず、前年度の大型買収による営業権償却費や人件費等の増加に加え、当中間期も営業権買収等によるLPガスユーザー増加の施策を継続しておりますので、備品消耗品費や減価償却費等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比140百万円増加いたしました。この結果、営業利益は前年同期比37.2%減の104百万円、経常利益は前年同期比32.3%減の130百万円の計上となりました。

また、当中間期末において退職金制度の見直しを実施し、従来の適格年金制度より確定拠出年金制度への移行手続きを実施したことに伴い、退職金制度変更に伴う精算金115百万円を特別損失として計上いたしましたので、中間純利益は3百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

プロパンガスの家庭用の販売量は、大型買収による需要家獲得により軒数が16.9%増加しましたが、例年より早い梅雨明け以降に記録的な猛暑に見舞われたことで、単位消費量が11%程度減少となりましたので、5.4%の増加に止まりました。

業務用・工業用のプロパンガス販売量についても24.4%増加となり、ぼっぼガス事業部としての販売量は12.6%の高い伸びを計上いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,699百万円と前年同期比9.1%の増収となりました。

【エネルギー事業部】

エネルギーにおきましては、LPガス（ぼっぼガス事業部を除く）の販売量は、猛暑による異常気温の影響を受け前年同期比6.6%減少となり、燃料油等を含めたエネルギーの売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

住宅設備は、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組みましたが、ガス器具と設備機器の売上が減少したことと、供給保安機器のマイコンメーター交換の端境期にあたりました結果、売上高は前年同期比7.0%減少いたしました。

また、本年度より開始したミネラルウォーター「知床らうす海洋深層水（ぼっぼウォーター）」販売は、順調に顧客の拡大をしております。

医療ガスは、笑気ガスの販売数量は減少しましたが、在宅酸素の売上増加により、売上高は前年同期比0.7%増加いたしました。

産業ガス・機材は、酸素ガス、炭酸ガス、アルゴンガスの産業用ガスは前年並みですが、機材の溶接棒等の消耗品が増販となりましたので、売上高は前年同期比10.8%増加いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は4,890百万円と前年同期比6.0%の減収となりました。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比287百万円減の292百万円の資金の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額375百万円、法人税の支払額143百万円等による資金減少と売上債権の減少額412百万円、営業権償却費251百万円、減価償却費185百万円等の資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,067百万円減の341百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出129百万円、無形固定資産の取得による支出222百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比240百万円減の44百万円の資金の減少となりました。利益処分による配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比2百万円増の1,313百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期中間 平成16年9月
自己資本比率(%)	62.0	65.1	66.2	68.3	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.3	59.0	50.3	45.7	47.3
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1074.9	739.6	751.4	475.5	687.9

(注)自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は原油などの原燃料高が響いて景気回復も鈍化しつつあり、個人消費についても国民負担の増加が重石となり、消費マインドに頭打ち感が見受けられますので、先行きはまだまだ厳しい状況にあると予想されます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては「ぼっぼガス」であるLPガス、医療用ガス、産業用ガスをコア事業として位置付け、それらの重点的拡販に努めるとともに、住宅設備、産業機材商品の競争力を強化し、新規事業として「ぼっぼウォーター」であるミネラルウォーター販売を主とするアクア事業を新たな収益の柱として育てることで業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立を図る所存であります。

通期業績につきましては、売上高 14,600百万円(前期比 1.9%増)、経常利益 540百万円(前期比0.6%増)、当期純利益 210百万円(前期比4.4%増)を見込んでおります。

④ 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 15年 9月 30日現在)		当 中 間 期 (平成 16年 9月 30日現在)		前 期 (平成 16年 3月 31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	3,886	41.7	4,038	42.8	4,495	45.4
現金及び預金	1,356		1,359		1,451	
受取手形	626		596		673	
売掛金	1,449		1,581		1,917	
商 品	208		277		213	
繰延税金資産	68		72		75	
その他	184		158		170	
貸倒引当金	5		6		6	
固 定 資 産	5,432	58.3	5,402	57.2	5,407	54.6
有形固定資産	3,232	(34.7)	3,171	(33.6)	3,249	(32.8)
無形固定資産	1,721	(18.5)	1,712	(18.1)	1,634	(16.5)
投資その他の資産	478	(5.1)	518	(5.5)	522	(5.3)
投資その他の資産	503		535		541	
貸倒引当金	24		17		18	
資 産 の 部 合 計	9,319	100.0	9,441	100.0	9,903	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	2,380	25.6	2,325	24.6	2,760	27.9
支払手形	888		793		876	
買掛金	932		1,003		1,296	
短期借入金	240		-		-	
未払法人税等	24		26		150	
その他	294		501		436	
固 定 負 債	355	3.8	422	4.5	376	3.8
役員退職慰労引当金	196		215		206	
退職給付引当金	107		-		105	
長期未払金	-		115		-	
その他	50		90		64	
負 債 の 部 合 計	2,735	29.4	2,748	29.1	3,136	31.7
(資本の部)						
資 本 金	870	9.3	870	9.2	870	8.8
資 本 剰 余 金	1,185	12.7	1,185	12.6	1,185	12.0
利 益 剰 余 金	4,490	48.2	4,576	48.5	4,638	46.8
利益準備金	161		161		161	
任意積立金	4,112		4,209		4,112	
中間(当期)未処分利益	216		205		365	
其他有価証券評価差額金	45	0.5	69	0.7	80	0.8
自己株式	9	0.1	9	0.1	9	0.1
資 本 の 部 合 計	6,583	70.6	6,693	70.9	6,766	68.3
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,319	100.0	9,441	100.0	9,903	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		当 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	6,761	100.0	6,590	100.0	14,333	100.0
売 上 原 価	4,416	65.3	4,165	63.2	9,341	65.2
売 上 総 利 益	2,345	34.7	2,424	36.8	4,992	34.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,179	32.2	2,320	35.2	4,509	31.4
営 業 利 益	165	2.5	104	1.6	482	3.4
営 業 外 収 益	32	0.5	29	0.4	65	0.4
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(4)		(4)		(5)	
仕 入 割 引	(4)		(4)		(8)	
受 取 賃 貸 料	(11)		(8)		(23)	
そ の 他	(12)		(12)		(26)	
営 業 外 費 用	6	0.1	3	0.0	11	0.1
支 払 利 息	(1)		(0)		(2)	
売 上 割 引	(1)		(1)		(3)	
そ の 他	(2)		(1)		(5)	
経 常 利 益	192	2.9	130	2.0	536	3.7
特 別 利 益	15	0.2	39	0.6	18	0.1
特 別 損 失	174	2.6	135	2.1	192	1.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33	0.5	34	0.5	362	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.3	19	0.3	172	1.2
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	11	0.2	10	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	8	0.1	3	0.0	201	1.4
前 期 繰 越 利 益	208		202		208	
中 間 配 当 金					44	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	216		205		365	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	33	34	362
2. 減 価 償 却 費	170	185	365
3. 営 業 権 償 却	206	251	439
4. 会 員 権 評 価 損			5
5. 役員退職慰労引当金の増加額	11	9	21
6. 退職給付引当金の減少額	3	105	5
7. 長期未払金の増加額		115	
8. 受取利息及び受取配当金	4	4	5
9. 支 払 利 息	1	0	2
10. 有形固定資産売却益	1	5	4
11. 投資不動産売却益	13	-	13
12. 有形固定資産除売却損	3	5	16
13. 投資不動産売却損	170	-	170
14. 売上債権の減少額	894	412	380
15. たな卸資産の増減額	23	63	18
16. 仕入債務の減少額	578	375	225
17. 役員賞与の支払額	23	21	23
18. そ の 他	69	6	31
小 計	823	431	1,536
19. 利息及び配当金の受取額	5	4	6
20. 利息の支払額	1	0	2
21. 法人税等の支払額	246	143	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	292	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	209	129	394
2. 有形固定資産の売却による収入	20	15	30
3. 投資不動産の売却による収入	72	-	72
4. 無形固定資産の取得による支出	1,295	222	1,432
5. 投資有価証券の取得による収入		5	
6. 投資有価証券の売却による支出			0
7. 貸付けによる支出		2	
8. 貸付金の回収による収入	2	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408	341	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	405	150	410
2. 短期借入金の返済による支出	165	150	410
3. 配当金の支払額	44	44	88
4. 自己株式の純増減額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	44	88
現金及び現金同等物の増減額	633	92	537
現金及び現金同等物の期首残高	1,943	1,405	1,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,310	1,313	1,405

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計 …… 中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,887 百万円	4,158 百万円	4,036 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	41 百万円	42 百万円	42 百万円
3. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益			
投資不動産売却益	13 百万円	百万円	13 百万円
営業権売却益	百万円	33 百万円	百万円
固定資産売却益	1 百万円	5 百万円	4 百万円
特別損失			
投資不動産売却損	170 百万円	百万円	170 百万円
退職金制度変更に伴う精算金	百万円	115 百万円	百万円
過年度消費税等	百万円	13 百万円	百万円
固定資産除売却損	3 百万円	5 百万円	16 百万円
会員権評価損	百万円	百万円	5 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	86 百万円	92 百万円	92 百万円
減価償却累計額相当額	31 百万円	39 百万円	40 百万円
中間期末残高相当額	54 百万円	53 百万円	52 百万円

上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	17 百万円	17 百万円	16 百万円
1 年 超	36 百万円	35 百万円	35 百万円
計	54 百万円	53 百万円	52 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支払リース料	9 百万円	9 百万円	19 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	9 百万円	19 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	106百万円	207百万円	100百万円
(2)債券	百万円	百万円	百万円
(3)その他	39百万円	56百万円	17百万円
合計	146百万円	263百万円	117百万円

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

該当事項はありません。

⑥ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	前 中 間 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		当 中 間 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日		前 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
ぼつぽガス事業部		%		%		%		
	1,557	23.0	1,699	25.8	3,448	24.1		
計	1,557	23.0	1,699	25.8	3,448	24.1		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	2,821	41.7	2,572	39.0	6,009	41.9
		住宅設備	1,714	25.4	1,593	24.2	3,528	24.6
		小計	4,536	67.1	4,166	63.2	9,537	66.5
	医療・産業ガス部	医療ガス	150	2.2	151	2.3	306	2.1
		産業ガス・機材	516	7.7	572	8.7	1,040	7.3
		小計	667	9.9	724	11.0	1,347	9.4
	計	5,203	77.0	4,890	74.2	10,884	75.9	
	合 計	6,761	100.0	6,590	100.0	14,333	100.0	